

2017年2月8日

各位

会社名 株式会社マクロミル
 代表者名 代表執行役グローバルCEO スコット・アーンスト
 (コード番号: 3978 東証)
 問合せ先 執行役グローバルCFO 城戸 輝昭
 (TEL. 03-6716-0706)

2017年6月期の業績予想について

2017年6月期(2016年7月1日から2017年6月30日)の業績予想は以下のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2017年6月期 (予想)		2017年6月期 第2四半期累計期間 (実績)		2016年6月期 (実績)		
		対売上 収益比率	対前期 増減率	対売上 収益比率	対売上 収益比率	対売上 収益比率		
売上収益		35,800	100.0	+10.1	17,372	100.0	32,504	100.0
営業利益		6,850	19.1	+19.5	3,959	22.8	5,730	17.6
(参考)EBITDA(注5、6)		7,800	21.8	+18.1	4,384	25.2	6,604	20.3
税引前利益		5,792	16.2	+41.7	3,115	17.9	4,087	12.6
当期(四半期)利益		4,142	11.6	+27.9	2,176	12.5	3,238	10.0
親会社の所有者に帰属する当期 (四半期)利益		3,700	10.3	+30.6	1,850	10.6	2,832	8.7
(参考)調整後EBITDA(注5、6)		8,600	24.0	+20.3	4,730	27.2	7,146	22.0
(参考)調整後親会社の所有者に 帰属する当期(四半期)利益(注 5、6)		4,200	11.7	+20.2	2,111	12.2	3,494	10.8
基本的1株当たり当期(四半期) 利益(注2)		97.08			48.87		74.82	
(参考)調整後基本的1株当たり 当期(四半期)利益 (注2、5、6)		110.20			55.78		92.31	
1株当たり配当金		5円			-		-	

- (注) 1. 当社グループは2016年6月期より国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は、2016年9月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため基本的1株当たり当期(四半期)利益及び調整後基本的1株当たり当期(四半期)利益につきましては、2015年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。
3. 2017年6月期(予想)の基本的1株当たり当期利益及び調整後基本的1株当たり当期利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2017年6月期(予想)につきましては、その重要性に鑑み、連結の業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しにつきましては開示いたしません。
5. EBITDA、調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益及び調整後基本的1株当たり当期(四半期)利益は、国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目)の影響を除外しております。
- 詳細については次頁「調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益の調整表」をご参照ください。
6. EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)純利益は、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

【調整後 EBITDA 及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益の調整表】

(単位：百万円)

	2017年6月期 (予想)	2017年6月期 第2四半期累計期間 (実績)	2016年6月期 (実績)
営業利益	6,850	3,959	5,730
+減価償却費	950	424	874
EBITDA (注1)	7,800	4,384	6,604
(調整額)			
+マネジメントフィー (注4)	350	50	120
+上場関連費用 (注5)	450	296	173
+リファイナンス関連費用 (注6)	—	—	92
+M&A関連費用 (注7)	—	—	155
調整額小計 (税金等調整前)	800	346	542
調整後EBITDA (注2)	8,600	4,730	7,146
対売上収益比率	24.0%	27.2%	22.0%
親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益	3,700	1,850	2,832
(調整額)			
+マネジメントフィー (注4)	350	50	120
+上場関連費用 (注5)	450	296	173
+リファイナンス関連費用 (注6)	—	—	557
+M&A関連費用 (注7)	—	—	155
調整額小計 (税金等調整前)	800	346	1,007
調整項目の税金等調整額	300	84	345
調整額小計 (税金等調整後)	500	261	662
調整後親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益 (注3)	4,200	2,111	3,494
対売上収益比率	11.7%	12.2%	10.8%

- (注)
- EBITDA＝営業利益＋減価償却費
 - 調整後 EBITDA＝EBITDA＋マネジメントフィー (注4)＋上場関連費用 (注5)＋リファイナンス関連費用 (注6)＋M&A 関連費用 (注7)
 - 調整後親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益＝親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益＋マネジメントフィー (注4)＋上場関連費用 (注5)＋リファイナンス関連費用 (注6)＋M&A 関連費用 (注7)－調整項目に係る税金等調整額
 - Bain Capital Private Equity, LP とのマネジメント契約に基づくマネジメントフィー及び関連費用であります。
 - 上場準備アドバイザー費用、上場のための組織体制構築に関する費用、上場のための国際会計基準導入適時開示体制構築に関する費用、上場に向けた株式報酬費用等の上場関連の一時的な費用であります。
 - 当社非公開化後に実施したリファイナンスに関連して一時的に発生したアドバイザー費用及び借入金償還損であります。なお、借入金償還損は EBITDA の調整額には含まれておりません。
 - MetrixLab グループの買収に伴い一時的に発生したデューデリジェンス費用及びアドバイザー費用等でありませ

(参考情報)

【2017年6月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

国内では、オンライン・マーケティング・リサーチのうち広告代理店に対するデジタル商材の拡販や日用消費財（FMCG）業界に対するグローバル市場調査などの拡販を見込んでおります。また、海外では、当社がグローバル・キー・アカウント（グローバルに事業を展開し、調査・マーケティングにかかる多額の予算を有する顧客企業グループのうち、当社グループのさらなる成長の鍵となる顧客（キー・アカウント）として、グローバルに営業強化の対象としている企業群のこと。以下同じ。）と位置づけている各国共通の主要な大口顧客に対する、営業強化に取り組み、売上の増加を見込んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、当社グループは、当社単体の売上・利益がともに前年同期比二桁成長となりグループ全体を牽引しました。国内子会社も同様に好調に推移するとともに、海外子会社は円高の影響を受けたものの、各現地通貨ベースでは前年を上回る売上収益を獲得し、当社グループ全体の連結売上は伸長しています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は17,372百万円（前年同期比107.6%）、営業利益3,959百万円（同132.0%）、税引前四半期利益3,115百万円（同157.7%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,850百万円（同153.0%）となりました。

2017年6月期の連結業績見通しにつきましては、下記1.および2.のとおり2017年6月期第2四半期までの実績に、2017年1月～6月の6ヶ月予測を加え策定しております。結果として売上収益35,800百万円（前期比10.1%増）、営業利益6,850百万円（同19.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益3,700百万円（同30.6%増）と予想しております。

なお、2017年6月期業績見通しに用いたユーロ及びウォンの年間平均レートはそれぞれ1ユーロ＝120.4円及び1ウォン＝0.095円であります。また、米ドルの2017年6月末日レートは1米ドル＝114.0円と予想しております。2016年6月期のユーロ及びウォンの年間平均レートはそれぞれ1ユーロ＝129.5円及び1ウォン＝0.100円であります。また、米ドルの2016年6月末日レートは1米ドル＝102.9円であります。

(セグメント別の売上収益の前提条件)

当社グループは、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本及び韓国を主に統括している「マクロミルグループ」、海外を主に統括している「MetrixLabグループ」の2つを報告セグメントとしており、それぞれにおいて予算管理を行っております。

1. マクロミルグループ

マクロミルグループの売上収益は28,570百万円（前期比10.6%増）を見込んでおります。

マクロミルグループの売上収益の計画は会社別に区分し策定しており、過年度の売上実績、営業リソース、営業戦略、主要顧客の動向、市場環境（マーケティング・リサーチ市場成長率及びオンライン・マーケティング・リサーチの浸透率の推移など外部情報）を踏まえた一定の増減率を加味して計算しております。

当社単体においては、2017年6月期第2四半期までの実績に加え、2017年1月～6月の主要なマーケティング・リサーチ商品毎の売上予測を策定しております。デジタル・マーケティング以外の主要なマーケティング・リサーチ商品は、注力業界、当社の売上上位企業に加え、ロングテール企業（ここでは当社との取引額が現状では比較的小規模であるものの今後の取引拡大余地が高い顧客企業を指します。）におけるアカウント（同一法人でも担当部署ごとに複数のアカウントを有することがありますが、一つのアカウントに対する一つのマーケティング・リ

サーチ商品の売上を二重に売上予測に計上することはありません。)の動向を勘案しております。具体的には各マーケティング・リサーチ商品の売上予測は、①顧客数 × ②顧客あたり案件数 × ③案件単価で作成しており、商品ごとに、顧客数増加率や顧客あたり案件数の増減率、案件単価の増減率を見積もっています。

顧客数及び顧客あたり案件数の2017年1月～6月の予測値については全商品の2014年1月～2016年12月の過去3年間の年平均増加率を参考にしています。

- ① 顧客数については、当社の自動調査の代表的かつスタンダードな商品であるクイックミルからはじまり、その他の各商品の取引も派生して伸長しており増加傾向にあります。従って、2017年6月期通期で前期比3%程度の増加を見込んでおります。
- ② 顧客あたりの案件数については、デジタル・マーケティングおよびグローバル調査といった戦略商品を中心に、既存顧客向けに商品ラインナップを充実しております。従って、2017年6月期通期で前期比5～7%程度の増加を見込んでおります。
- ③ 案件単価の予測にあたっては、案件単価の増減がそれほど大きくない商品については直近期の実績と同程度の水準を設定する一方、案件単価の変動が大きい商品については2014年1月～2016年12月の過去3年間の平均案件単価を参考にし、これと同程度の水準を設定しています。

デジタル・マーケティングにおいては、注力業界における売上成長を見込んでおります。売上予測の策定方法としましては、2017年6月期第2四半期までの実績に加え、主要ターゲットとなる顧客群からのヒアリング、及びデジタル・マーケティング商品の需要が見込まれるマーケティング・リサーチ商品の顧客からの要望を基に主要ターゲット顧客ごとの売上見通しを積み上げて作成しており、主に、顧客数の増加と顧客あたり案件数の増加により前期比40%程度の増収を見込んでおります。

電通マクロミルインサイトにおいては、2017年6月期第2四半期までの実績に加え、主要なマーケティング・リサーチ商品毎に、グローバル商品の販売増加、デジタルシフト、オリンピック・パラリンピック関連対応による販売予測の積み上げを加え増収を見込んでおります。

その他の子会社においては、2017年6月期第2四半期までの実績に直近2期間の売上実績を基にした、顧客ごとの販売予測の積み上げを加え、当期の業績見通しを決めております。

上記より今期のマクロミルグループセグメントの売上収益の予想は、最新の事業見通しを踏まえたものとなっております。

2. MetrixLab グループ

MetrixLab グループの売上収益は7,370百万円（前期比8.4%増）を見込んでおります。

MetrixLab グループは、海外におけるFMCG業界の顧客を中心に取引をし、インターネットによる消費者インサイト（消費者の行動や思惑、それらの背景にある意識構造を見ぬいたことによって得られる「購買意欲の核心」を意味します。）ベースのオンライン・マーケティング・リサーチ、定性調査、デジタル・マーケティングを主なサービスとして提供しております。

MetrixLab グループの売上収益の計画は、2017年6月期第2四半期までの実績に加え、2017年1月～6月の売上予測を以下のとおり①2016年12月末時点の受注残高及び②2017年1月～6月の新規受注見込額から見積もっております。

- ① 2016年12月末時点の受注残高は、営業組織の増強による受注件数増加やグローバル市場の中でのシェア向上による受注率の増加により積みあがっております。この受注残高に基づき、顧客別に2017年1月～

6月の各月に収益計上される見込み案件の受注金額を積み上げて、売上予測を見積もっております。

- ② 2017年1月～6月の新規受注見込額からの売上予測は、2014年1月～2016年12月の過去3年間のグローバル・キー・アカウントを含む顧客別の受注実績や受注実績の増減率を参考にしております。営業組織の増強による受注件数増加やグローバル市場の中でのシェア向上による受注率の増加等を国別に精査して、積み上げにより2017年1月～6月の新規受注見込額を予測し、この新規受注見込額に対して直近期の国別実績に基づく売上収益への転換率（コンバージョンレート）を乗じた金額によっております。

なお、コンバージョンレートとは直近期の12か月間の国別の受注高のうち、同期間中に売上収益に計上された割合であります。海外におけるマーケティング・リサーチ業界における慣行として、顧客事情によるプロジェクトのキャンセル、延期、調査スコープの変更がなされることが多々発生します。従いまして、すべての受注が一定の期間内に売上収益に結び付くものではありません。

上記より今期のMetrixLabグループセグメントの売上収益の予想は、結果として、北米、欧州、アジアの各地域にて、現地通貨ベースで前期比二桁成長を予測しております。

（営業利益）

モニタ費（パネル調達コストを指します。）と外注費の抑制により売上原価は19,284百万円（前期比7.6%増）で対売上収益比率が1.2ポイント改善すると見込んでおります。また、営業力強化により営業部門稼働人員数は今期末時点、グループ全体で513名を見込んでおります。これは2016年6月末との比較では14.8%の増加となり、結果として人件費が増加します。また、この人員増に伴う増床により賃料等が増加し、販売費及び一般管理費は9,635百万円（同7.6%増）となる見込みです。他方、売上収益増加により固定費の負担率が低下することで対売上収益比率は0.7ポイント低下すると見込んでおります。その他の営業収益及びその他の営業費用の計上を見込み、結果として営業利益は6,850百万円（同19.5%増）になると見込んでおります。売上原価については、商品ごとの売上収益予算に一過性の影響を除いた直近期の実績に基づく原価率を掛け合わせて策定しております。販売費及び一般管理費の予想にあたっては、セグメント別に科目ごとの積み上げで策定しております。

（EBITDA及び調整後EBITDA）

EBITDA及び調整後EBITDAは、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家の皆様が当社グループの業績を評価するために有用であろうと考える財務指標であります。今期のEBITDAは、7,800百万円（前期比18.1%増）となる見通しです。

調整後EBITDAは、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さないと考えられる項目）の影響を除外しております。非経常的な費用項目については、前期はM&A関連費用、上場関連費用、マネジメントフィー及びリファイナンス関連費用により542百万円が発生しており、今期は引き続き上場関連費用、及びマネジメントフィーにより800百万円が発生する見通しで、それらの影響を除外した調整後EBITDAは、8,600百万円（前期比20.3%増）と予想しております。

（親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期利益）

当社グループの金融収支については、主に借入れに係る支払利息及び米ドル建て借入金の換算に伴う為替差損益となっております。今期の金融収支（金融収益及び金融費用）は純額で1,058百万円（前期は1,642百万円）となる見通しです。

税金費用については、グループ各社ごとの実効税率を適用しておりグループ各社の積み上げにより作成してお

ります。以上の結果、2017年6月期の親会社の所有者に帰属する当期利益は3,700百万円（前期比30.6%増）と予想しております。

当社又はその国内子会社の保有又は負担する外貨建の金銭債権又は金銭債務は連結財務諸表の作成時において日本円に換算されますが、当社は2017年2月8日現在、相当額の米ドル建ての借入金を負担しているため、上記の当社の海外子会社の資産・負債等の円換算による影響以上に、米ドルの日本円に対する為替の変動による影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さないと考えられる項目）の影響を除外しております。それらを除外した調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、4,200百万円（前期比20.2%増）と予想しております。

以上

ご注意： この文書は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2017年2月8日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見通し、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。